

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月15日

上場会社名 横浜ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1452 URL <https://www.y-wright.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 石川 勝之 (TEL)045(355)5500
 定時株主総会開催予定日 2022年5月30日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,673	52.3	74	188.5	85	118.4	63	73.4
2021年2月期	1,754	△28.3	25	△85.2	39	△80.2	36	△71.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	1,338.45	-	6.8	4.7	2.8
2021年2月期	771.82	-	4.1	2.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 - 百万円 2021年2月期 - 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,893	966	51.0	20,427.57
2021年2月期	1,752	900	51.4	19,041.17

(参考) 自己資本 2022年2月期 966百万円 2021年2月期 900百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	273	△185	△102	549
2021年2月期	146	△134	149	563

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00		-	

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,854	△ 30.6	49	△ 34.1	56	△ 33.9	35	△ 43.3	759.51

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	50,000株	2021年2月期	50,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	2,700株	2021年2月期	2,700株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	47,300株	2021年2月期	47,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自2021年3月1日至2022年2月28日)は、引き続き新型コロナウイルス感染症が再拡大し、その影響はほとんどの業界に波及し、結果、日本経済は大きく低迷いたしました。

建設業界においても、新型コロナウイルス感染症拡大と、その影響を受けて燃料、鋼材、木材等の資材が高騰したことにより、建築計画に関してより一層慎重な動きが続いております。

このような事業環境の中、当社は、エネルギー関連会社、石油関連会社、自動車関連会社等の大型案件が後半の軸となり売上を回復いたしました。

しかし、特許取得した新型工法の開発のために、研究資材の購入及び複数の実験工事で10,567千円の研究開発費を計上したこと、貸倒引当金35,619千円を計上せざるを得なかったこと、売上増による外注費の増大及び資材高騰等により売上原価が増加したため、利益は圧迫されました。

当事業年度の当社の経営成績は、売上高は2,673,616千円(前年同期比52.3%増)、営業利益は74,317千円(同188.5%増)、経常利益は85,565千円(同118.4%増)、当期純利益は63,309千円(同73.4%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは杭抜き事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、1,893,338千円となり、前事業年度末と比較して140,787千円の増加となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比137,080千円増加して1,219,624千円となりました。この主な変動要因は、完成工事未収入金の増加150,935千円、受取手形の増加34,898千円、未収還付法人税等の減少25,215千円、貸倒引当金の増加32,670千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比4,127千円増加して673,259千円となりました。この主な変動要因は、機械及び装置の増加24,013千円、車両運搬具の減少8,385千円、投資有価証券の減少26,563千円等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比179,252千円増加して535,846千円となりました。この主な変動要因は、工事未払金の増加151,581千円、未払法人税等の増加42,858千円、1年内返済予定の長期借入金の減少18,503千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比104,041千円減少して391,267千円となりました。この主な変動要因は、長期借入金の減少52,313千円、社債の減少21,000千円、繰延税金負債の減少21,548千円等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比65,576千円増加して966,224千円となりました。この主な変動要因は、当期純利益63,309千円の計上等による繰越利益剰余金の増加62,141千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して 14,194 千円減少し、549,537 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とこの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、273,464 千円（前年同期は 146,044 千円の獲得）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益 92,891 千円、減価償却費 196,643 千円、売上債権の増加額 185,833 千円、工事未払金の増加額 151,581 千円、法人税等の還付額 26,751 千円等が生じたこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、185,367 千円（前年同期は 134,128 千円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出 199,596 千円等が生じたこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、102,292 千円（前年同期は 149,544 千円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出 70,816 千円、社債の償還による支出 21,000 千円等が生じたこと等によります。

(4) 今後の見通し

次年度も新型コロナウイルス感染症拡大抑制のために数々の施策が計画されているようですが、変異株等による今までの拡大の繰り返し状況に鑑み、残念ながら楽観視はできず、日本経済にとってその影響は大きく受けると想定されます。

そしてウクライナ情勢によりさらなる資材の高騰が予想されており、建設業界では建築計画の見直しが進み、着工の延期も発生しているのが現実で、建設業界における次年度の稼働は低減するものと予想されます。

当社におきましては、今年 5 月から年内までの大型案件の受注を 2 現場分獲得しています。また特許を取得した新工法は、杭抜き後の埋め戻し材であるセメント等の費用を半減するもので、多くのゼネコンより好評を得ております。このように安定した受注と利益を確保できる好条件は揃ってきていますが、いかんせん業界稼働の縮小は工事現場数の減少に直結するため、売上高、利益ともに厳しい状況になると予想しております。

以上の見通しにより、当社の次期業績予想につきましては、売上高 1,854 百万円（前年同期比 30.6%減）、営業利益 49 百万円（同 34.1%減）、経常利益 56 百万円（同 33.9%減）、当期純利益 35 百万円（同 43.3%減）と見積もっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢及び国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,012	686,820
受取手形	10,200	45,098
完成工事未収入金	331,309	482,245
未成工事支出金	—	12,803
前払費用	10,200	11,061
未収還付法人税等	25,215	—
その他	10,606	14,264
貸倒引当金	—	△ 32,670
流動資産合計	1,082,543	1,219,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,375	39,211
機械及び装置（純額）	362,310	386,323
車両運搬具（純額）	21,353	12,967
工具、器具及び備品（純額）	10,381	11,197
土地	129,359	129,359
建設仮勘定	892	984
有形固定資産合計	564,672	580,044
無形固定資産		
ソフトウェア	3,130	3,994
その他	295	295
無形固定資産合計	3,425	4,289
投資その他の資産		
投資有価証券	28,921	2,357
出資金	40	140
従業員に対する長期貸付金	200	540
長期前払費用	2,251	1,332
その他	69,619	87,503
貸倒引当金	—	△ 2,949
投資その他の資産合計	101,032	88,924
固定資産合計	669,131	673,259
繰延資産		
社債発行費	875	455
繰延資産合計	875	455
資産合計	1,752,550	1,893,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	207,723	359,304
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	70,816	52,313
未払金	19,549	25,816
未払費用	1,716	955
未払法人税等	2,201	45,060
預り金	9,154	7,718
前受収益	—	386
賞与引当金	7,024	6,633
その他	17,407	16,657
流動負債合計	356,593	535,846
固定負債		
社債	31,500	10,500
長期借入金	388,586	336,273
繰延税金負債	65,893	44,344
その他	9,330	150
固定負債合計	495,309	391,267
負債合計	851,902	927,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,000	33,000
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
特別償却準備金	165,716	166,884
繰越利益剰余金	696,072	758,214
利益剰余金合計	882,989	946,298
自己株式	△ 13,382	△ 13,382
株主資本合計	902,606	965,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,958	308
評価・換算差額等合計	△ 1,958	308
純資産合計	900,647	966,224
負債純資産合計	1,752,550	1,893,338

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高		
完成工事高	1,709,279	2,628,198
その他の売上高	45,680	45,417
売上高合計	1,754,959	2,673,616
売上原価		
完成工事原価	1,464,991	2,304,437
その他の売上原価	18,279	17,460
売上原価合計	1,483,271	2,321,897
売上総利益	271,688	351,718
販売費及び一般管理費	245,924	277,401
営業利益	25,763	74,317
営業外収益		
受取利息	163	12
受取家賃	3,099	2,903
受取保険金	6,375	9,205
スクラップ売却益	3,336	3,354
補助金収入	2,000	1,014
その他	2,897	950
営業外収益合計	17,873	17,439
営業外費用		
支払利息	1,767	1,288
支払保証料	364	275
減価償却費	726	718
手形売却損	1,206	570
貸倒引当金繰入額	—	2,949
その他	388	388
営業外費用合計	4,453	6,191
経常利益	39,184	85,565
特別利益		
固定資産売却益	11,312	10,579
特別利益合計	11,312	10,579
特別損失		
固定資産除却損	—	9
投資有価証券償還損	—	3,243
特別損失合計	—	3,253
税引前当期純利益	50,497	92,891
法人税、住民税及び事業税	17,100	52,300
法人税等調整額	△ 3,109	△ 22,717
法人税等合計	13,990	29,582
当期純利益	36,507	63,309

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I	材料費	96,100	6.6	146,273	6.3
II	労務費	273,441	18.7	308,300	13.3
III	外注費	568,659	38.9	1,210,732	52.3
IV	経費	523,261	35.8	651,934	28.1
	当期総工事原価	1,461,463	100.0	2,317,241	100.0
	期首未成工事支出金	3,528		—	
	合計	1,464,991		2,317,241	
	期末未成工事支出金	—		12,803	
	当期完成工事原価	1,464,991		2,304,437	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			別途 積立 金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	181,554	643,727	846,481	△13,382	866,099
当期変動額								
当期純利益					36,507	36,507		36,507
特別償却準備金 の積立				31,680	△31,680	-		-
特別償却準備金 の取崩				△47,518	47,518	-		-
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△15,838	52,345	36,507	-	36,507
当期末残高	33,000	1,200	20,000	165,716	696,072	882,989	△13,382	902,606

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△349	△349	865,749
当期変動額			
当期純利益			36,507
特別償却準備金 の積立			-
特別償却準備金 の取崩			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	△1,609	△1,609	△1,609
当期変動額合計	△1,609	△1,609	34,897
当期末残高	△1,958	△1,958	900,647

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	165,716	696,072	882,989	△13,382	902,606
当期変動額								
当期純利益					63,309	63,309		63,309
特別償却準備金 の積立				54,065	△54,065	-		-
特別償却準備金 の取崩				△52,897	52,897	-		-
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	1,167	62,141	63,309	-	63,309
当期末残高	33,000	1,200	20,000	166,884	758,214	946,298	△13,382	965,915

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,958	△1,958	900,647
当期変動額			
当期純利益			63,309
特別償却準備金 の積立			-
特別償却準備金 の取崩			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	2,267	2,267	2,267
当期変動額合計	2,267	2,267	65,576
当期末残高	308	308	966,224

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,497	92,891
減価償却費	159,881	196,643
受取利息	△ 163	△ 12
支払利息	1,767	1,288
固定資産売却損益 (△は益)	△ 11,312	△ 10,579
固定資産除却損	—	9
投資有価証券償還損	—	3,243
売上債権の増減 (△は増加)	100,723	△ 185,833
未成工事支出金の増減 (△は増加)	3,528	△ 12,803
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 6,126	△ 6,011
工事未払金の増減 (△は減少)	△ 40,086	151,581
未払金の増減 (△は減少)	△ 8,996	△ 4,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,256	△ 391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	35,619
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 9,166	△ 2,510
小計	239,290	259,033
利息の受取額	163	12
利息の支払額	△ 1,810	△ 1,356
法人税等の還付額	—	26,751
法人税等の支払額	△ 91,599	△ 10,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,044	273,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 140,873	△ 199,596
有形固定資産の売却による収入	11,312	10,579
無形固定資産の取得による支出	△ 860	△ 1,620
投資有価証券の償還による収入	15,000	26,756
定期預金の預入による支出	△ 6,010	△ 6,003
その他	△ 12,697	△ 15,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,128	△ 185,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 68,160	△ 70,816
社債の償還による支出	△ 21,000	△ 21,000
割賦債務の返済による支出	△ 1,296	△ 10,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,544	△ 102,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,460	△ 14,194
現金及び現金同等物の期首残高	402,271	563,732
現金及び現金同等物の期末残高	563,732	549,537

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、杭抜き事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
1株当たり純資産額	19,041.17円	20,427.57円
1株当たり当期純利益金額	771.82円	1,338.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
当期純利益金額(千円)	36,507	63,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	36,507	63,309
普通株式の期中平均株式数(株)	47,300	47,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。